

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 川部 清之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 川部 清之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	106,112	145,307	226,403
経常利益 (百万円)	11,833	13,746	13,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,545	9,339	9,949
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,917	10,930	12,106
純資産額 (百万円)	84,889	90,686	87,078
総資産額 (百万円)	8,778,754	9,305,502	9,254,513
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	166,360.06	181,822.50	193,708.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.9	0.9	0.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,825	△147,185	△525,193
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	989	△1,619	△702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△74,938	△17,203	449,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	428,432	123,849	290,025

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	77,439.66	74,470.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、料金請求・回収業務やクラウド決済サービスを提供するビリング事業、クレジットカード事業、アカウントティング・ファイナンスなどの財務サービス事業をトータルで提供する「NTTグループの総合決済・財務プラットフォーム」として、お客さまや社会の課題解決に真摯に向き合い、新たな価値を創造する企業をめざしております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等による景気の下押しリスクもあることから、物価の高騰や金融資本市場の変動といった世界経済情勢を十分注視していく必要があると考えています。

このような状況のもと、当社グループは「NTTグループの総合決済・財務プラットフォーム」として、NTTグループの事業運営を支えていくとともに、ICTの担い手であるNTTグループにおいて培った金融決済、財務サービスを通じて社会的課題の解決へ貢献してまいります。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）の更なる推進とビリングソリューションサービスの拡大、カード決済ソリューションビジネスの拡大、高品質・専門的なアカウントティングサービスの提供、及びグループファイナンスにおける資金調達手段の多様化、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けた取組みの推進などの各種施策に取り組んでおります。なお、NTTグループカードは2023年7月31日をもってサービスを終了いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比391億95百万円の増加となる1,453億7百万円、営業利益は前年同期比28億58百万円の増加となる108億8百万円、経常利益は前年同期比19億12百万円の増加となる137億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億94百万円の増加となる93億39百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ビリング事業

ビリング事業におきましては、請求書の電子化やデジタル受付の拡大など、DXの推進による請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比79億47百万円の増加となる860億67百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比3億15百万円の増加となる40億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,080億67百万円の増加となる3兆1,426億45百万円となりました。

②クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したこと等により、前年同期比34億22百万円の増加となる307億5百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比1億95百万円の増加となる22億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,908億86百万円の増加となる1兆9,155億85百万円となりました。

③アカウントティング・ファイナンス事業

アカウントティング・ファイナンス事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比305億45百万円の増加となる546億72百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比33億82百万円の増加となる78億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比4,163億67百万円の増加となる3兆5,020億80百万円となりました。

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、グループファイナンスに係る貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比509億88百万円の増加となる9兆3,055億2百万円となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、グループファイナンスに係る借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比473億81百万円の増加となる9兆2,148億16百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比36億7百万円の増加となる906億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比3,045億82百万円減少の1,238億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金による支出があったこと等から、1,471億85百万円の支出（前年同期は1,358億25百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出があったこと等から、16億19百万円の支出（前年同期は9億89百万円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金の減少があったこと等から、172億3百万円の支出（前年同期は749億38百万円の支出）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2023年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高		平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	5,653	96.10	1,301	0.01	17.34
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	5,653	96.10	1,301	0.01	17.34
事業者向	230	3.90	8,135,116	99.99	0.80
合計	5,883	100.00	8,136,418	100.00	0.81

② 資金調達内訳

2023年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	3,213,174	1.19
その他	4,823,932	0.35
社債・コマーシャルペーパー	3,694,615	0.32
合計	8,037,106	0.68
自己資本	122,147	—
資本金・出資額	16,770	—

(注) 当第2四半期連結累計期間における貸付債権の譲渡はありません。

③ 業種別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数 (件)	構成割合 (%)	
			残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—
建設業	1	0.02	90	0.00
製造業	2	0.04	367	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.02	379,823	4.67
情報通信業	23	0.40	6,829,883	83.95
運輸業、郵便業	1	0.02	14,400	0.18
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	2	0.04	17,821	0.21
不動産業、物品賃貸業	6	0.10	855,460	10.52
宿泊業、飲食サービス業	1	0.02	1,920	0.02
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	9	0.15	35,348	0.44
個人	5,653	99.19	1,301	0.01
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,699	100.00	8,136,418	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	5,025	0.07
計	5,025	0.07
保証	—	—
無担保	8,131,392	99.93
合計	8,136,418	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 （百万円）	構成割合（％）
	件数 （件）	構成割合（％）		
1年以下	2,446	41.58	1,676,403	20.60
1年超 5年以下	3,266	55.51	2,736,506	33.63
5年超 10年以下	163	2.78	3,554,371	43.69
10年超 15年以下	8	0.13	169,137	2.08
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	5,883	100.00	8,136,418	100.00
一件当たり平均期間（年）			5.34	

（注）期間は、約定期間によっております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	51,365	100.00
計	—	51,365	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 595	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NTTファイナンス 株式会社	東京都港区港南 一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,025	123,849
営業貸付金	※2 8,724,163	※2 8,760,091
カード未収入金	59,295	57,270
ビリング未収入金	93,913	269,669
営業投資有価証券	6,912	7,734
その他	47,727	61,751
貸倒引当金	△21,072	△28,369
流動資産合計	9,200,965	9,251,999
固定資産		
有形固定資産	5,720	5,605
無形固定資産	6,869	6,065
投資その他の資産		
投資有価証券	16,465	16,696
その他	18,642	19,274
貸倒引当金	△467	△475
投資その他の資産合計	34,641	35,495
固定資産合計	47,231	47,166
繰延資産		
社債発行費	6,316	6,337
繰延資産合計	6,316	6,337
資産合計	9,254,513	9,305,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,169	394,387
1年内返済予定の長期借入金	60,797	273,640
1年内償還予定の社債	329,601	299,891
コマーシャル・ペーパー	600,605	809,384
未払金	427,968	442,339
未払法人税等	230	3,729
預り金	1,811,338	1,131,366
株主、役員又は従業員からの預り金	106	29
その他	11,845	20,662
流動負債合計	3,642,663	3,375,431
固定負債		
社債	2,697,794	2,986,857
長期借入金	2,805,261	2,830,554
システム使用契約損失引当金	1,752	1,415
退職給付に係る負債	18,346	18,959
資産除去債務	1,315	1,333
その他	302	264
固定負債合計	5,524,771	5,839,385
負債合計	9,167,435	9,214,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	46,993	49,009
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	78,588	80,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374	2,342
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	2,203	4,032
退職給付に係る調整累計額	3,912	3,722
その他の包括利益累計額合計	8,490	10,081
純資産合計	87,078	90,686
負債純資産合計	9,254,513	9,305,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	106,112	145,307
売上原価	54,699	84,775
売上総利益	51,412	60,532
販売費及び一般管理費	※1 43,462	※1 49,723
営業利益	7,950	10,808
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	19	21
為替差益	2,771	2,153
持分法による投資利益	1,191	808
その他	12	13
営業外収益合計	3,994	2,996
営業外費用		
支払利息	7	25
社用資産除却損	102	26
その他	0	5
営業外費用合計	111	58
経常利益	11,833	13,746
特別損失		
サービス終了に伴う損失	—	※2 66
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	11,833	13,680
法人税等	3,288	4,340
四半期純利益	8,545	9,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,545	9,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,545	9,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	△18
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	1,323	1,595
退職給付に係る調整額	△116	△190
持分法適用会社に対する持分相当額	360	219
その他の包括利益合計	1,372	1,591
四半期包括利益	9,917	10,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,917	10,930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,833	13,680
社用資産減価償却費	3,433	2,144
社用資産除却損	101	26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△107	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	443	454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,236	7,304
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△324	△337
受取利息及び受取配当金	△19	△21
資金原価及び支払利息	13,207	34,905
為替差損益 (△は益)	76,422	46,808
持分法による投資損益 (△は益)	△1,191	△808
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
社債発行費	896	915
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	182	254
営業貸付金の増減額 (△は増加)	43,018	28,268
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	929	—
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△1,185	2,025
ピリング未収入金の増減額 (△は増加)	△6,340	△175,756
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△747	△910
未払金の増減額 (△は減少)	15,327	14,424
ピリング預り金の増減額 (△は減少)	△4,095	△90,428
その他	△765	△12,074
小計	152,255	△129,244
利息及び配当金の受取額	1,734	659
利息の支払額	△15,049	△18,032
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,114	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,825	△147,185

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6
関係会社の清算による収入	2,190	—
社用資産の取得による支出	△1,041	△1,365
その他	△160	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	989	△1,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,599	△28,641
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	319,348	167,387
長期借入れによる収入	250,000	189,461
長期借入金の返済による支出	△44,653	△600
社債の発行等による収入	206,712	379,063
社債の償還による支出	△20,000	△124,028
配当金の支払額	△2,814	△7,299
預り金の純増減額 (△は減少)	△883,128	△592,545
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,938	△17,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,988	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,864	△166,175
現金及び現金同等物の期首残高	364,567	290,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 428,432	※1 123,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
営業上の債務保証等	52,243百万円	59,379百万円

※2. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権（社債、貸付金、外国為替、未収利息、仮払金、支払い承諾見返り及び有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券）に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1991年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
破綻先債権	10百万円	10百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
危険債権	140百万円	139百万円

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	－百万円	－百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出条件緩和債権	50百万円	47百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 正常債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
正常債権	8,620,226百万円	8,746,425百万円

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び賞与	5,841百万円	5,687百万円
退職給付費用	246	206
事務委託費	11,645	12,479
賃借料	1,647	1,593
社用資産減価償却費	1,183	1,137
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	7,478	13,765
支払手数料	6,187	5,624

※2. サービス終了に伴う損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

「NTTグループカード」サービス終了に伴い発生する費用を特別損失にて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	428,432百万円	123,849百万円
現金及び現金同等物	428,432	123,849

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,814	54,798	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

② 金銭以外による配当支払額

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	その他有価証券	19	—	2022年6月17日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,299	142,106	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

② 金銭以外による配当支払額

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 臨時株主総会	普通株式	その他有価証券	24	—	2023年4月21日	2023年5月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ビルング	クレジット カード	アカウントィング ・ファイナンス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	19,202	276	5,144	24,623	1,120	25,744
その他の収益	58,916	2,480	18,971	80,368	—	80,368
外部顧客への売上高	78,119	2,756	24,115	104,991	1,120	106,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,526	11	24,537	—	24,537
計	78,119	27,282	24,126	129,528	1,120	130,649
セグメント利益	3,723	2,022	4,509	10,255	11	10,266

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として当社とNTT・TCリース株式会社との間で締結された「共通系業務委託契約」「システムサービス契約」を通じた役務から発生する損益を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,255
「その他」の区分の利益	11
全社費用(注)	△2,316
四半期連結損益計算書の営業利益	7,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ビルディング	クレジット カード	アカウントイン グ・ファイナンス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	18,753	286	9,658	28,699	1,273	29,972
その他の収益	67,313	3,016	45,005	115,335	-	115,335
外部顧客への売上高	86,067	3,303	54,664	144,034	1,273	145,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	27,402	7	27,410	-	27,410
計	86,067	30,705	54,672	171,445	1,273	172,718
セグメント利益	4,039	2,218	7,891	14,149	28	14,178

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として当社とNTT・TCリース株式会社との間で締結された「共通系業務委託契約」「システムサービス契約」を通じた役務から発生する損益を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,149
「その他」の区分の利益	28
全社費用(注)	△3,369
四半期連結損益計算書の営業利益	10,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	166,360円06銭	181,822円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,545	9,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,545	9,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計 期間の末日現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
NTTファイナンス 株式会社 第15回無担保社債 (日本電信電話株式 会社保証付)	日本電信電話 株式会社	2020年 12月18日	100,000	—	100,000	—
NTTファイナンス 株式会社 第16回無担保社債 (日本電信電話株式 会社保証付)	日本電信電話 株式会社	2020年 12月18日	300,000	—	300,000	—
NTTファイナンス 株式会社 第17回無担保社債 (日本電信電話株式 会社保証付)	日本電信電話 株式会社	2020年 12月18日	200,000	—	200,000	—
NTTファイナンス 株式会社 第18回無担保社債 (日本電信電話株式 会社保証付)	日本電信電話 株式会社	2020年 12月18日	400,000	—	400,000	—

(注) 保証会社は日本電信電話株式会社であり、2023年9月30日現在、上記の表に記載したもの以外に、NTTファイナンス株式会社が発行した外貨建社債6,500百万米ドル及び2,000百万ユーロについても同社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において、上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書（または発行登録追補書類）を提出していません。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

a 有価証券報告書

事業年度 第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月23日 関東財務局長に提出

b 四半期報告書

事業年度 第39期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月10日 関東財務局長に提出

本四半期報告書提出日の属する当該会社の事業年度に係る四半期報告書は本四半期報告書提出日後遅滞なく提出されることが見込まれます。

②【臨時報告書】

臨時報告書を2023年6月23日に関東財務局長に提出。

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、提出したものであります。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱口 幸一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。